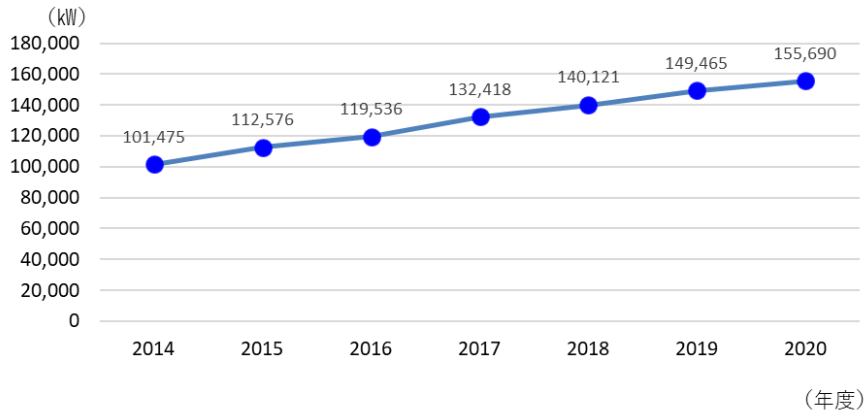
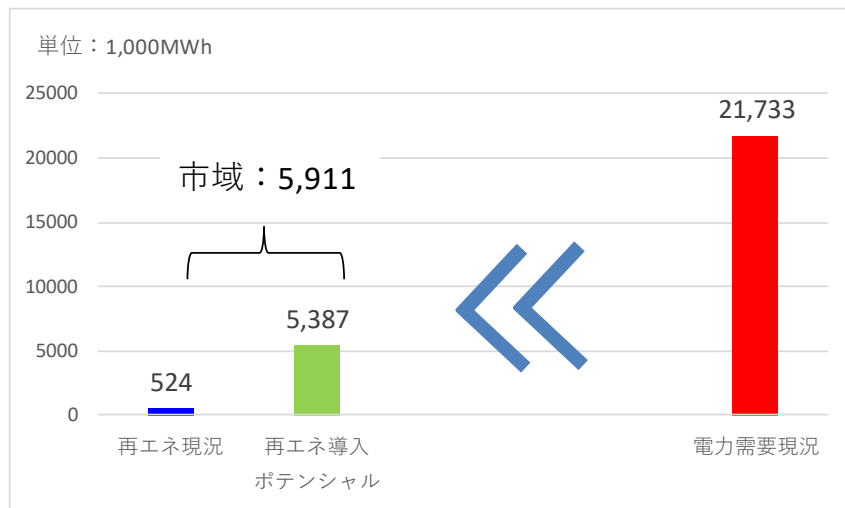


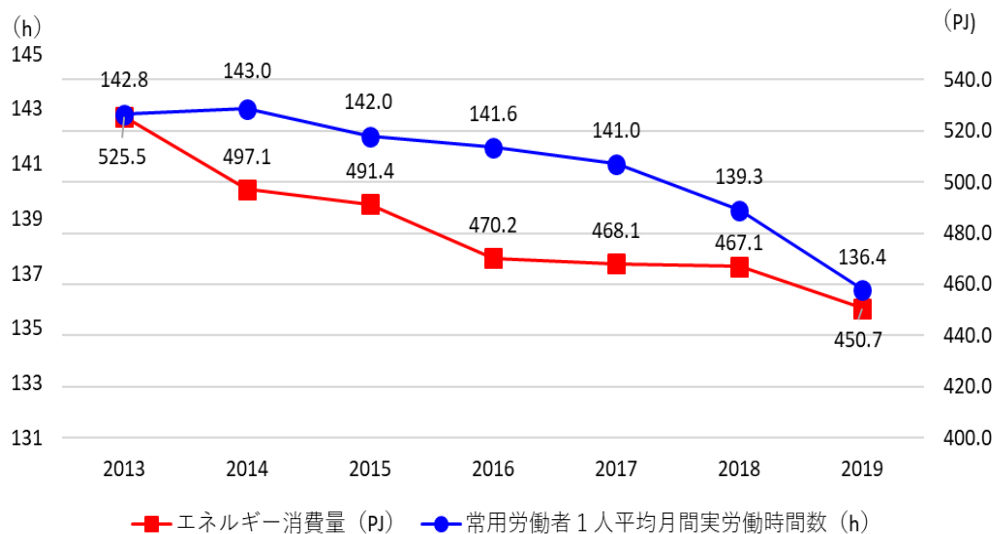
(13) 太陽光発電導入量の推移 (2014-2020)



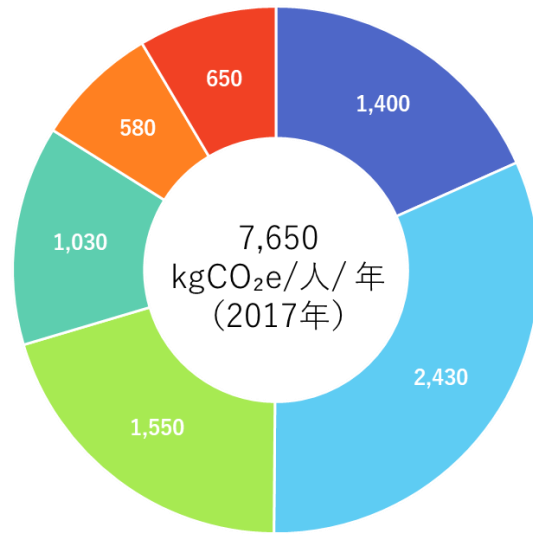
(14) 大阪市域における電力需要と再生可能エネルギー導入ポテンシャル (2019年度時点)



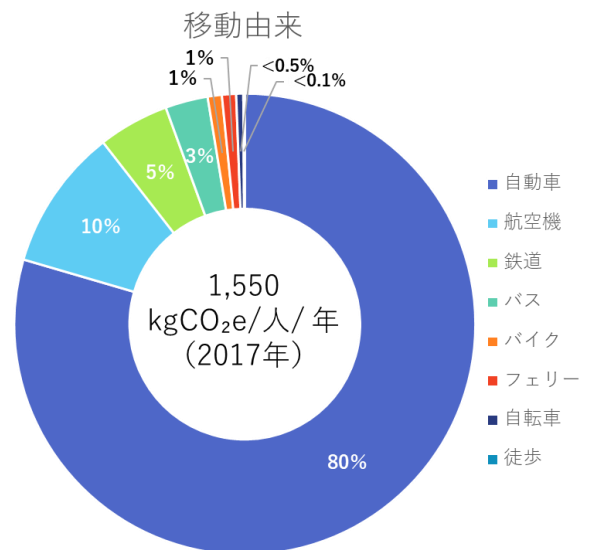
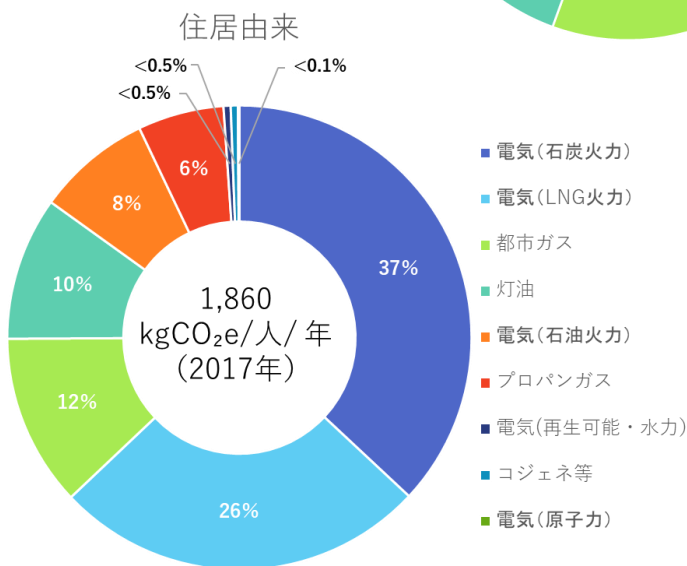
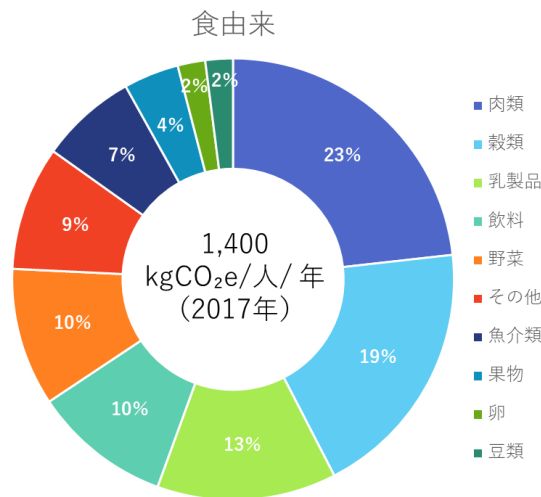
(15) 大阪府下における労働時間とエネルギー消費量の推移 (2013-2019)



(16) 日本における平均的なライフスタイル・カーボンフットプリントとその内訳 (2017)



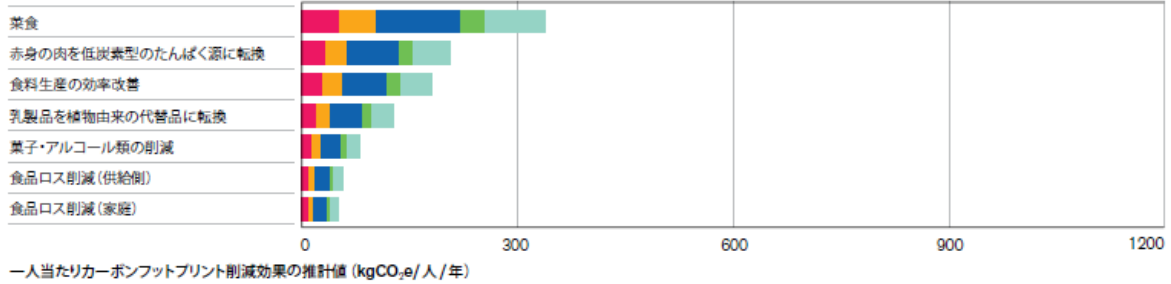
■ 食 ■ 住居 ■ 移動 ■ 消費財 ■ レジャー ■ サービス
CO₂e/人/年：年間1人が排出するGHGのCO₂換算量



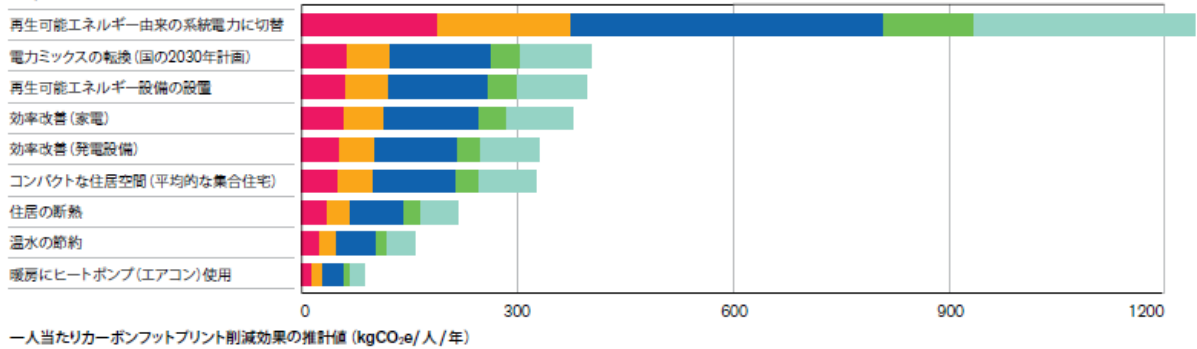
出典：1.5°Cライフスタイルー脱炭素型の暮らしを実現する選択肢ー日本語要約版（公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES））を元に、大阪市環境局で作成。

(17) 行動変容による温室効果ガス削減効果の推計

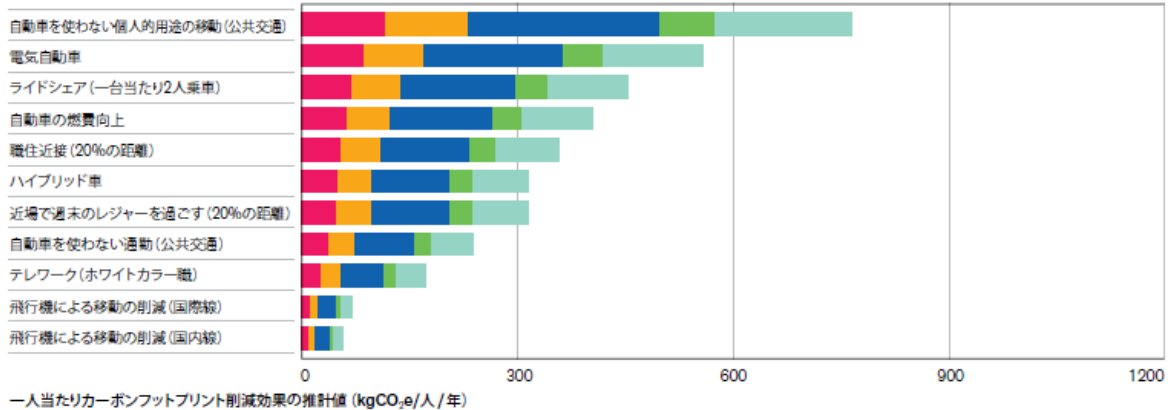
a) 食



b) 住居



c) 移動



● 採用率15% ● 採用率30% ● 採用率65%(2S目標) ● 採用率75%(1.5D目標) ● 採用率100%

注: 英語版報告書のAnnex Fに示した仮定に基づく平均的な日本人を想定した推定。選択肢の重複または相乗効果のため個別の削減効果は表5.1における合計削減効果とは一致しない。

出典: 1.5°Cライフスタイル—脱炭素型の暮らしを実現する選択肢—日本語要約版(公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES))

資料2 現状趨勢ケースの排出量推計の考え方

現状趨勢ケースの温室効果ガス排出量については、次の考え方に基づいて推計しています。

| 算定分野 | | 推移想定等の考え方 |
|-------------------------------------------------------------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 二酸化炭素 (CO ₂) | 産業部門 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業については製造品出荷額を活動指標に設定。同出荷額は、近年下げ止まりの傾向が見られるため、現状のまま推移すると想定。 ・ 建設業については、建築着工床面積を活動指標に設定。同床面積に一定の増減傾向がみられないため、現状のまま推移すると想定。 ・ 農林・水産業については、同従業者数は下げ止まり傾向であり、現状のまま推移すると想定。 |
| | 業務部門 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務部門については、業務用床面積を活動指標に設定。同面積は増加傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅勤務を行う事業所の増加を考慮し、現状のまま推移すると想定。 |
| | 家庭部門 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 世帯数を活動指標に設定。大阪市人口ビジョン（令和2年3月）で出生率が増加するとともに、転入超過傾向の維持が見込まれているため、世帯数が微増すると想定。 |
| | 運輸部門 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車については、自動車保有台数を活動指標に設定。同台数はかつて減少傾向にあったが、近年は横ばいで推移しているため、現状のまま推移すると想定。 ・ 鉄道については、鉄道路線延長を活動指標に設定。現状のまま推移すると想定。 ・ 船舶については、大阪港への入港船舶総トン数を活動指標に設定。現状のまま推移すると想定。 |
| | 廃棄物部門 | <ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ処理量を活動指標に設定。現状のまま推移すると想定。 |
| | エネルギー転換 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業活動に関連していることから、産業部門の製造業と同様に現状のまま推移すると想定 |
| | 工業プロセス | |
| メタン | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 埋立処分量が横ばいに推移し、分解期間中の蓄積処分量が年数の経過により減少すると想定。その他の要素は現状のまま推移すると想定。 |
| 一酸化二窒素 | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 大きな増減要素はないため、現状のまま推移すると想定。 |
| 代替フロン等4種類の温室効果ガス (HFCs、PFCs、SF ₆ 、NF ₃) | | <ul style="list-style-type: none"> ・ フロン等排出量の約85%を占めるHFCsが微増傾向にあるが、この傾向は冷凍空調機器の冷媒がオゾン層破壊物質である特定フロンからHFCs等の代替フロンに置き換わったことによるものである。今後の市場予測によると、業務用冷凍空調機器のストック容量は2025年頃まで横ばい、その後微減すると予想されているため、HFCs排出量も長期的には現状のまま推移していくと想定。 |